

平成 29 年度 第 2 回公共図書館部会幹事会記録

- ・日時 平成 30 年 2 月 13 日 (火) 午後 2 時～4 時
- ・場所 日本図書館協会 2 階研修室
- ・幹事現員数 16 名、出席幹事 9 名、委任状出席 3 名
- ・出席幹事：中山勝文 (群馬県立図書館、部会長)、山口隆史 (横浜市中央図書館、副部会長)、加藤信二 (大阪府立中央図書館、副部会長)、代島常造 (埼玉県立熊谷図書館)、永井衛 ((富山県立図書館)、
安藤和紀 (三重県立図書館)、町田豊治 (徳島県立図書館)、塩川也寸志 (大分県立図書館)、堀渡 (個人選出)
- 事務局：鈴木隆 (日本図書館協会常務理事)
- 列席：森茜 (日本図書館協会理事長)、西野一夫 (日本図書館協会副理事長)

冒頭、森理事長から挨拶があった。部会規程により、中山勝文部会長が議長となり議事を進めた。

議題

- 1 平成 30 年度公共図書館部会事業計画 (案) 及び予算計画 (案) について (資料②③)
事業計画案、予算計画案について、原案どおり承認された。

事業計画案についての意見

- ・調査活動の内容についてどのような内容になるかについて確認があった。資料⑥の昨年行った内容を来年度も行いたい。総会では未回答の自治体に再度調査するなどフォローアップ調査を検討することになっていたが、2 年経過し、この間状況も大分変わってきていると思われるので再度悉皆調査を行うこととしたいと事務局より説明があった。アンケートの調査内容については、今後実施までに幹事会でつめていくこととなった。

予算計画 (案) についての意見

- ・アンケート調査集計のための雇用職員はどのような形態で雇うのかとの確認があった。事務局から昨年度実施の際は学生を数名雇用したとの回答があった。

- 2 施設等会員選出代議員選挙 (選挙区第 1 区：公共図書館) の代議員推薦について (2018-2021 年度・資料④⑤)

選挙管理委員会委員長名で代議員候補の推薦依頼が資料 5 のとおりあり、3 月 15 日 (木) までに各地区にそれぞれの代議員数を推薦依頼することとなった。(代議員定数は規程第 12 条第 2 項別表 2 による)

代議員選出に対する意見

- ・各地区の会長あて依頼をしていただきたいとの意見があった。

- 3 その他

- ・図書館資料費増額及び図書館振興運動の今後の進め方について (資料⑨)

平成 30 年 1 月 31 日付けで総務大臣、文部科学大臣、図書議員連盟会長、学校図書館議員連盟会長あて図書館関係の地方交付税に関する要望書を提出したことの報告があった。

- ・公共図書館部会が行う調査活動について（資料⑥：アンケート 2016）

調査活動への意見

- ・事務局より子ども読書推進計画なども総合計画等として扱いたいとの説明があったが、教育委員会内部の議論になり、首長に響きにくいのではないかという意見があった。事務局で調査内容や表現をさらに検討することになった。

<報告>

- 1 平成 29 年度全国公共図書館研究集会（サービス部門 総合・経営部門）の結果について

資料 7 に基づいて開催内容を報告

研究集会への意見

- ・参加者数やその構成はどのようだったかとの質問があり、事務局よりおよそ 140 名。現役の職員が多かったように感じたとの回答があった。2 の児童・青少年部門の結果もあわせて、ホームページで公表予定との説明があった。

- 2 平成 29 年度全国公共図書館研究集会（児童・青少年部門）の結果について

資料 8 に基づいて報告

- 3 平成 30 年度予算における図書館関係地方交付税要望について

議題で前出したとおり。

- 4 平成 29 年度公共図書館部会事業報告及び決算見込み

平成 29 年度事業報告案、決算見込みを報告。年度途中であるため、今後も事業を行う予定や、決算見込みでは数字が動くこともあることを前提に報告があった。

- 5 その他

資料⑫図書館における指定管理者制度の導入について 2017 年調査（報告）の紹介、資料⑬愛知県図書館における雑誌の切り取りについてを説明。

資料⑭で全国図書館大会及び全国公共図書館研究集会の開催予定を紹介した。

資料⑯平成 30 年度機構・定員要求の主要事項（文部科学省資料）、資料⑰団体会員一覧については理事長から、今後各地方団体が図書館協会の団体会員として入会を検討してほしい旨説明があった。

別紙「図書の長期延滞への対応状況調査について（案）」を事務局から提案。一部新聞報道などで長期延滞が取り上げられており、各図書館への情報提供できるよう調査を行いたいという提案。了承された。

各幹事からの意見

- ・経費についてはメール対応でよいとの指摘があった。メール対応とすることとなった。
- ・人口 15 万人以上とした理由について質問があった。事務局から対象図書館数がふえ

て、集計に時間がかからない範囲で行いたいとの説明があった。

・今までにも起こりえていた。各館とも苦慮しており、他所はどうしているか知りたい情報だと思うという意見もあった。

全国図書館大会三重大会が 2019 年度に開催されるに伴い、三重県立図書館から挨拶をいただいた。

・各幹事から

図書の長期延滞の状況について、読売新聞社から富山県立図書館や富山市立図書館にも取材があった。

徳島県では資料費削減が続いているが、開館 100 年で事業費として増額してもらったが、これをいかに継続していくかを考えている。

他の県でも、資料費がピーク時の半分になっており、広告収入に力を入れたところ、バナー広告などはかなりうまくいっている。図書館のプラスイメージを活用する企業の利用があるようだ。